

平成17年
第3回定例会

指定管理者制度導入に伴う議案を可決

「公の施設」の管理者として、民間事業者の指定が可能に

平成17年第3回（9月）定例会では、市長から提案された議案45件、継続審査としていた議案8件と議員提出議案1件の計54件の議案を審議しました。

定例会初日には、提案された議案のうち同意案3件と承認案1件、第2回定例会で提案され閉会中の継続審査としていた旧町等決算8件を審議し、それぞれ可決しました。

公の施設の管理に関し指定管理者制度を導入するための「公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の制定について」や「平成17年度一般会計補正予算（第3号）」などのその他の議案については、所管の常任委員会に付託し、委員会での審査を経て、6日目に各委員長の結果、すべて提案どおり可決しました。

定例会6日目には、議員提出議案1件を提案どおり可決しました。また、平成16年度の決算2件が上程され、閉会中の継続審査とすることにしました。この審査のため、16名の委員で構成する平成16年度決算特別委員会を設置しました。

常任委員会に

付託して可決した案件

【総務委員会付託案件】

●公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の制定

平成18年4月から指定管理者制度を導入することに伴い、指定の申請、選定基準、指定、事業報告書の提出、指定の取り消しなど、指定の手続等に関し必要な事項を定めるもの。

△反対討論

対象施設の選定基準が不明確で、公募の範囲や資格要件も精査されてない。サービスの低下や労働条件の悪化も懸念されるため、個別の条例を含めて反対する。



指定管理者制度とは

平成15年に地方自治法の一部が改正され、「公の施設」の管理運営について、民間能力を活用し住民サービスの向上と管理経費の節減等を図ることを目的として、創設された制度です。

これまでの管理委託制度とは異なり、市の出資法人や公共的団体等に限らず、市の指定を受けた民間企業、NPOなどの団体も「指定管理者」として、使用許可などの業務もあわせて管理運営を行うことが可能になりました。

指定に当たっては、施設ごとに公募又は指名により市が候補者を選定し、期間を含めて議会の議決を経る必要があります。

市内には現在、体育館や駐車場、コミュニティ施設など約800の公の施設が設置されています。平成18年4月以降は、市の直営か、指定管理者制度への移行かのいずれかとなります。

●公の施設の設置及び管理条例の一部改正（福祉センター設置及び管理条例ほか22件）

指定管理者制度を導入することに伴い、次に掲げる公の施設について、利用時間や休館日等の管理基準、使用の許可や維持修繕等の業務範囲その他必要な事項を定めるもの。

【文教厚生委員会付託案件】

- 福祉センター
- 地域福祉センター
- 特別養護老人ホーム
- 安芸津地域福祉推進施設
- 市民体育施設
- B & G 海洋センター
- 総合福祉センター
- 老人集会所
- 介護老人保健施設
- 文化センター
- コミュニティスポーツ広場

【市民経済委員会付託案件】

- コミュニティ活動施設
- 地域研修センター
- 勤労者福祉施設
- 農畜産物の加工所、直売所、集出荷施設等
- 自然公園
- 小田地区多目的集会施設
- 産業振興会館
- 福富ふれあい農園

【建設委員会付託案件】

- 自転車駐車場
- 都市公園
- 駐車場
- 西条駅前地区再開発住宅

■第3回定例会で
可決した案件

● 条例案等	37件
● 予算案	4件
● 決算	8件
● 承認案	1件
● 同意案	3件
● 議員提出議案	1件

● 過疎地域自立促進計画の策定

過疎地域として公示されている福富地域、豊栄地域及び河内地域において、総合的かつ計画的な対策を実施するため、産業の振興、交通通信体系の整備、生活環境の整備、保健福祉の向上、教育の振興等を重点施策として、平成22年3月31日までの間の計画を策定するもの。

〈反対討論〉

過疎対策で最も重要な経済対策、特に農業収入の引き上げに係る施策が欠けている。

● 能良辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定

豊栄町能良辺地と他地域との間における生活文化水準の著しい格差の是正を図る計画を策定するもの。

整備する公共的施設

交通通信施設・市道中ヶ坪線
整備期間 平成17・18年度
事業費 7000万円

● 吉原辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定

豊栄町吉原辺地と他地域との間における生活文化水準の著しい格差の是正を図る計画を策定するもの。

整備する公共的施設

交通通信施設・市道吉原安宿線
整備期間 平成17・21年度
事業費 4億1950万円

● 個人情報保護条例の一部改正

国の個人情報保護制度に合わせ、また公の施設の管理に指定管理者制度を導入することに伴い、個人情報の定義や収集の際の利用目的の明確化、委託等に伴う措置、職員等に対する罰則制度の新設等を行うもの。

〔文教厚生委員会付託案件〕

● 児童遊園設置及び管理条例の一部改正

津江老人福祉センター設置及び管理条例の一部改正

● 指定重要有形文化財旧石井家住宅設置及び管理条例の一部改正

公の施設の管理委託制度の廃止に合わせて、管理委託に関する規定を削除するもの。

〔市民経済委員会付託案件〕

● 印鑑条例の一部改正

印鑑登録原票及び印鑑登録証明書から性別の記載を削除するもの。

● 字の区域の変更

西条町郷曾の市の畑地区において、市土地改良区が基盤整備促進事業により平成14年度から17年度にかけて区画整理工事を施行した区域のほ場区画の形状の変更に伴い、字の区域を変更するもの。

● 白竜湖親水公園設置及び管理条例の一部改正

公の施設の管理委託制度の廃止に合わせて、管理委託に関する規定を削除するもの。

〔建設委員会付託案件〕

● 財産の取得

市道下堀貞重線の用地を買い入れるもの。

予定価格 1億1984万1776円
契約の相手方 東広島市土地開発公社

● 請負契約の締結

ペットボトル等処理施設整備工事の請負契約を締結するもの。

契約金額 6億3735万円
契約の相手方 極東・砂原特定建設工事共同企業体

● 東広島駅前広場交通施設管理条例の一部改正

公の施設の管理委託制度の廃止に合わせて、管理委託に関する規定を削除するもの。

■第3回定例会の日程

9月12日 (1日目)	開会、会期の決定、決算特別委員長報告—議案採決【認定可決】、議案説明、承認案採決【承認可決】、同意案採決【同意可決】、議案付託(常任委員会)
9月14日 (2日目)	一般質問
9月15日 (3日目)	一般質問
9月16日 (4日目)	一般質問
9月20日 (5日目)	一般質問
9月21・22・26・27日	付託議案の常任委員会審査
9月28日 (6日目)	常任委員長報告—議案採決【原案可決】、議員提出議案採決【原案可決】、追加議案説明、平成16年度決算特別委員会設置・委員の選任・議案付託【閉会中の継続審査】



委員会への付託を省略して可決した案件

●固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

東広島市高屋町高屋堀2389番地2

榎山 伸男

●固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

東広島市西条中央八丁目4番23号

高盛 富美男

●志和堀財産区管理委員の選任の同意

東広島市志和町志和堀3145番地

上田 秋人

●平成17年度一般会計補正予算（第3号）を可決しました

補正額 9億7,993万7千円増 総額 651億3,470万1千円

（主な補正内容）

- ・総務費（決算剰余金の財政調整基金への積み立てなど） 9億216万円増
- ・民生費（公立保育所の民営化に係る経費の追加など） 1,604万8千円増
- ・衛生費（家庭系ごみ指定袋作成に要する経費の増など） 638万6千円増
- ・農林水産業費（ため池の補償に係る経費の追加など） 6,812万7千円増
- ・土木費（街路事業費の減など） 2億2,495万2千円減
- ・教育費（学校給食センター用地取得に係る経費の追加など） 1億9,326万円増

〈反対討論〉

1万2,000食の大規模給食センターの基本設計費が含まれているが、建設費、運営費、食教育、危機管理等に関する自校方式との比較検討が行われていない。検討すべき問題が数多く残されている。

●平成17年度特別会計補正予算を可決しました

会計名（補正回数）	補正額	総額
国民健康保険・事業勘定(1)	3,310万5千円	128億5,425万3千円
介護保険・保険事業勘定(1)	1億3,351万6千円	88億1,370万4千円

●平成17年度水道事業会計補正予算（第2号）を可決しました

区分		補正額	総額
収益的収入及び支出	収入	21万円	42億8,301万9千円
	支出	1,300万円	24億4,287万2千円
資本的収入及び支出	収入	22万円	13億3,204万6千円
	支出	1,300万円	24億4,287万2千円

●次の補正予算に係る専決処分を承認しました

会計名（補正回数）	補正額	総額
平成17年度一般会計補正予算（第2号）	7,855万2千円	641億5,476万4千円

（補正内容） 衆議院議員総選挙に係る経費の追加

議員提出議案を可決しました

●議員派遣

全国都市問題会議、議会会報委員会行政視察、市町村議会議員特別セミナーに議員を派遣するもの。

閉会中の継続審査となった案件

- 平成16年度決算特別委員会付託案件
- 平成16年度歳入歳出決算の認定
- 平成16年度水道事業会計決算の認定

これらの案件については、平成16年度決算特別委員会が設置され、閉会中に継続して審査を行うことになりました。特別委員会には、次の委員が選任されました。

平成16年度 決算特別委員会委員

委員長
副委員長
委員

- 榎木 幸則
- 池田 隆興
- 乗越 耕司
- 新開 邦彦
- 竹川 秀明
- 高橋 典弘
- 中平 好昭
- 梶谷 信洋
- 鈴木 利宏
- 小川 宏子
- 石原 賢治
- 石井 康隆
- 赤木 達男
- 渡邊 國彦
- 奥戸 政行
- 門田 啓

平成16年度旧町・賀茂広域行政組合決算を認定しました 〔旧町等決算特別委員会付託〕

《旧町等決算特別委員会の審査概要》

●平成16年度黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町歳入歳出決算
▽委員からの主な指摘・要望事項

（各町共通事項）

- ・収納率の向上と未収入金の解消（関係部署・関係団体等との連携、適正な債権管理、悪質滞納者への一層厳しい対応など）
- ・補助金のより適正な交付（公益上の必要性が客観的に認められる事業への交付、事業効果の精査など）
- ・教育施設への早急な耐震調査（黒瀬町）
- ・安易な予算の流用の回避（福富町・豊栄町）
- ・綿密な計画に基づく適正な工事請負契約の執行（豊栄町）

- ・補助金交付事務手続の適正化及び複数年に渡り実施する事業に交付された補助金に対する今後の事業効果の精査（河内町・安芸津町）
- ・入札制度の適用による適正な契約事務の執行

▽委員会での反対討論 （黒瀬町を除く各町）

教育施設の耐震調査がなされていない。農林業振興については、補助金の交付を含め、町としての政策をもって取り組むべきである。学校図書を早期に国の基準まで整備すべき

である。市税等の収入金の滞納者についての現状把握を行い、減免制度の周知等、的確な対応を行うべきである。

▽委員会での賛成討論 （豊栄町）

複数年に渡り実施される事業に対し補助金が交付されているなどの指摘があったが、多くの事業を少数の職員で実施していく中で、苦慮されながらこのような方法がとられたと理解したい。今後事業効果も十分確認していくということであり、今回は賛成したい。

▽委員会の審査結果

黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町の各歳入歳出決算について、賛成多数で認定すべきものと決した。

●平成16年度黒瀬町・安芸津町水道事業会計決算 ▽委員からの主な指摘・要望事項 （安芸津町）

- ・事実をより正確に反映した決算書の作成
- ・配水管などからの漏水など、有収率が低い原因について調査の実施

▽委員会の審査結果

黒瀬町水道事業会計については全会一致で、安芸津町水道事業会計については賛成多数で認定すべきものと決した。

●平成16年度賀茂広域行政組合歳入歳出決算 ▽委員からの主な指摘・要望事項

・補助金のより適正な交付（公益上の必要性が客観的に認められる事業への交付）

▽委員会の審査結果

全会一致で認定すべきものと決した。

▼委員会のまとめ

審査過程であった指摘及び要望、意見等を今後の行政執行の上で十分留意され、改善を図られるよう要望するとともに、今後の新市の予算編成においても十二分に反映されることを強く要望する。

《本会議での反対討論》

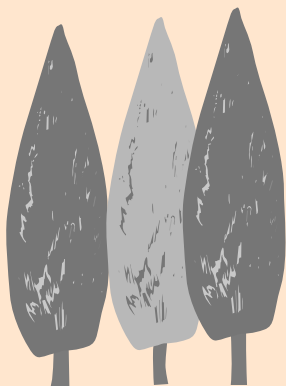
平成16年度黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町歳入歳出決算については、民生費、教育費の執行率が他と比べ非常に低くなっており、執行率を高める努力が必要である。補助金の支出について、公益性の判断が十分されていないものがある。補助金を交付するに当たっては、政策的な意図を明確にしておかなければならない。学校図書蔵書整備が大変おこなわれている。教育施設の耐震調査が大変おこなわれている。黒瀬町が実施した中小企業への貸付事業では貸付実績がなく、PRの努力が足りない。滞納が年々増えている中で、滞納となる原因をつかみ個々の状況に応じた対応がされていない。

■水道事業会計

（単位：万円）

区分	黒瀬町	安芸津町
収益的収入	58,592	37,570
収益的支出	53,607	32,783
資本的収入	5,120	1,691
資本的支出	23,656	12,499

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補った。



決算の状況 (単位：万円)

■黒瀬町

会計名		歳入	歳出
一般会計		625,783	658,415
特別会計	国民健康保険	143,307	148,218
	老人医療費	159,152	152,202
	住宅新築資金等貸付金	140	46
	公共下水道事業	35,908	46,346
	農業集落排水事業	6,850	10,584
	老人保健施設	759	759
	介護保険	83,657	84,692

■福富町

会計名		歳入	歳出
一般会計		213,997	217,811
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	59	76
	国民健康保険	23,821	23,223
	老人保健	46,253	45,495
	介護保険	18,761	18,741
	簡易水道施設事業	2,935	2,115
	下水道事業	6,354	4,060
	竹仁財産区	5,561	2,639
	久芳財産区	1,207	20

■豊栄町

会計名		歳入	歳出
一般会計		232,815	230,828
特別会計	国民健康保険	38,741	38,294
	老人保健医療	64,236	61,223
	庁用自動車管理	807	386
	公共下水道事業	13,599	16,058
	土地取得	10,652	10,652
	奨学金貸与事業	997	931
	介護保険	30,346	26,022

■河内町

会計名		歳入	歳出
一般会計		339,044	359,424
特別会計	国民健康保険事業勘定	57,539	49,902
	国民健康保険直営診療施設勘定	7,774	8,534
	介護保険事業勘定	45,845	46,672
	介護保険サービス事業勘定	2,593	2,574
	老人保健	86,572	88,647
	簡易水道	22,769	16,282
	公共下水道	17,733	14,813
	農業集落排水	3,236	1,899
	特定地域生活排水	776	708
	住宅新築資金等貸付	715	365
臨空団地汚水処理施設	158	130	

■安芸津町

会計名		歳入	歳出
一般会計		412,663	438,615
特別会計	国民健康保険事業	94,744	93,269
	安芸津港湾事業	1,040	822
	老人保健事業	141,301	139,299
	公共下水道事業	15,845	55,210
	介護保険事業	75,998	74,884

■賀茂広域行政組合

会計名		歳入	歳出
一般会計		411,516	365,200

山口県岩国市において新庁舎建設についての行政視察を行った。岩国市庁舎は、地上7階地下1階で、平成19年度末完成を目指し、工事が進められている。視察では、庁舎に係る基本設計の発注形式（岩国市は設計者を選定するプロポーザル方式を採用）や進め方、さらに実施設計や建設工事の概要等の説明を受けた。今回視察を行った事項に関しては、本市においても参考とすべき点が多く、今後の本市における新庁舎建設に関する調査、研究に反映していけるよう努力していきたい。



庁舎建設等特別委員会行政視察

行政視察報告

庁舎建設等特別委員会

- 日時／10月19日
- 視察地／岩国市

総務委員会

●日時／10月24日～10月26日

●視察地／秋田市・大仙市・釜石市

秋田県秋田市では、社会情勢の変化に合わせて5年ごとに改訂している「第10次総合計画」、50%超と高い組織率を誇る自主防災組織の育成や小学校区ごとの防災情報をまとめた防災カルテの作成など「防災対策」について、大仙市では、中心市街地活性化と高齢社会への対応を図る「循環バス運行事業」について、調査を行った。

岩手県釜石市では、市内各地域の資源を生かした地域活性化を目指す「エコ・ミュージアム構想」、日曜・夜間納税相談などを実施している「市税収納対策」について、調査を行った。

これら、視察を行った事項に関しては、本市においても参考とすべき点が多く、今後のまちづくりに反映していけるよう努力していきたい。



総務委員会行政視察

文教厚生委員会

●日時／8月28日～8月30日

●視察地／千歳市・函館市



文教厚生委員会行政視察

北海道千歳市では、「学校給食センター」について、調査を行った。本市が建設を計画している大規模学校給食センターとはほぼ同規模の施設で、施設や設備面、人員体制などの管理運営面、学校との連携など、参考となる部分が多くあった。

函館市では、対象者を6年生まで拡大し民間施設への委託を基本に実施している学童保育「放課後児童健全育成事業」、ハード面の整備に加え、ソフト面での心のバリアフリーを積極的に取り入れた福祉のまちづくり条例を制定し推進している「福祉のまちづくり」について、調査を行った。

これら視察を行った事業を参考として、本市における今後の施策に生かしていきたい。

市民経済委員会

●日時／10月26日～10月28日

●視察地／八戸市・北上市・仙台市

青森県八戸市では、これまで個別に展開してきた海を生かした施策や事業を一つの総合的なプランにまとめた「海洋立市プラン」について、岩手県北上市では、「工業振興計画」、及び試験研究施設や機器の提供などを通じ地域産業の技術・経営を高度化することを目的として設置された「基盤技術支援センター」を、株式会社東北北佐竹製作所では、精米機などを生産する工場の現状について、宮城県仙台市では、ごみ減量、リサイクルを積極的に進めるため策定された「100万人のごみ減量大作戦」について視察を行った。

今回、視察を行った事業については、これからの参考とし、本市での今後の施策、事業に反映していけるように努力していきたい。



市民経済委員会行政視察

建設委員会

●日時／10月31日～11月2日

●視察地／山形市・石巻市・水沢市



建設委員会行政視察

山形県山形市では、土地区画整理事業、大型多機能複合施設、駅前広場、駅舎、自由通路、公園など山形駅周辺約36・1haの整備が進む、「山形駅周辺整備事業」について、宮城県石巻市では、美しい都市景観形成のため、街づくりと一体となった親水性のある川の整備を図ることを目的に整備された、水辺公園、テラス護岸など「水辺空間の整備」について、岩手県水沢市では、歴史的街なみ再生として、道路、水路などの景観整備や公園・緑地の確保など、整備促進区域面積50・1haの整備が進む、「街なみ環境整備事業」について視察を行った。

今回視察を行った事業を参考として、本市のまちづくりに反映していけるように努力していきたい。